

平成30年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	市場の公正確保のための経費			<b>担当部局庁</b>	証券取引等監視委員会事務局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課		武田 一彦		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>&lt;デジタルフォレンジック関連システム経費&gt; ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備。</p> <p>&lt;インターネット巡回監視システム運用経費&gt; ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視システムを運用。</p> <p>&lt;情報収集・分析態勢強化経費&gt; ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。</p>								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	84	72	94	206	125		
		補正予算	▲3	0	▲3	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	81	72	91	206	125			
	執行額	75.1	70.1	82.3					
	執行率(%)	93%	97%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	97%	90%					
<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	189	110	・市場監視総合システム整備経費の減額▲61百万円、デジタルフォレンジック関連システム経費の減額▲19百万円					
	非常勤職員手当	14	14						
	金融政策業務庁費	3	1						
	その他	0	0	(参考) 31年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:54百万円					
	計	206	125						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> 30年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数/デジタルフォレンジックを行った調査検査件数	成果実績	%	46.5	57.3	35.3	-	-
			目標値	%	46.5	46.5	57.3	35.3	-
			達成度	%	100	123.2	61.6	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	31年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<インターネット巡回監視システム運用経費> インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	481	482	455	-	-	-	-
				目標値	件	447	481	482	455	-	-
				達成度	%	107.6	100.2	94.4	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	31年度	-	年度
								<情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件
目標値	件	447	481	482	455	-	-				
達成度	%	107.6	100.2	94.4	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	活動見込	活動見込
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数		活動実績	件	99	110	85	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	活動見込	活動見込
	<インターネット巡回監視システム運用経費> 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数		活動実績	件	18,543,193	20,655,826	21,896,291	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	活動見込	活動見込
	<情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等からの情報受付件数		活動実績	件	7,758	7,600	6,147	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> 年間執行額/デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数		単位当たりコスト	千円	436	408	661	713			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<インターネット巡回監視システム運用経費> 年間執行額/書込件数		単位当たりコスト	円	0.8	0.6	0.6	0.6			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<情報収集・分析態勢強化経費> 年間執行額/情報受付件数		単位当たりコスト	千円	1.4	1.7	2.2	2.8			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> 年間執行額/デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数		計算式	千円/件数	43,123/99	44,892/110	56,204/85	60,615/85			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<インターネット巡回監視システム運用経費> 年間執行額/書込件数		計算式	千円/件数	13,936/18,543,193	12,366/20,655,826	12,366/21,896,291	13,284/21,896,291			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	<情報収集・分析態勢強化経費> 年間執行額/情報受付件数		計算式	千円/件数	10,925/7,758	12,865/7,600	13,780/6,147	16,987/6,147			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
		施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 幅広い情報収集・効果的な取引審査の実施	市場監視の空白を作らないよう、幅広く情報を収集・分析し、効果的な取引審査を実施する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、市場監視の空白を作らないよう、幅広く情報を収集・分析し、効果的な取引審査を実施する。
					施策の進捗状況(実績)
		[主要] 迅速・効率的な取引調査の実施	不正取引等が大型化・複雑化している中で、より迅速・効率的な取引調査を実施する	29年度	事務処理のスピードアップ、自主規制機関等との連携強化に取り組んだ結果、1,099件(うち証券取引等監視委員会455件、財務局等644件)の取引審査を実施した。また、ポスター等を用いて一般投資家への呼びかけを行った結果、6,147件の情報提供を受け、取引審査等に活用した。
					施策の進捗状況(実績)
		[主要] 迅速・効率的な取引調査の実施	不正取引等が大型化・複雑化している中で、より迅速・効率的な取引調査を実施する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、不正取引等が大型化・複雑化している中で、より迅速・効率的な取引調査を実施する。
					施策の進捗状況(実績)
		[主要] 迅速・効率的な開示検査の実施	正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、迅速・効率的な開示検査を実施する	29年度	迅速・効率的な取引調査を実施した結果、26件の課徴金納付命令勧告(インサイダー取引事案が21件、相場操縦事案が5件)を行った。
					施策の進捗状況(実績)
		[主要] 効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な不正取引等について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対応する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、より迅速・効率的な開示検査を実施する。
					施策の進捗状況(実績)
		[主要] 効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な不正取引等について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対応する	29年度	機動的・効率的な開示検査を実施した結果、2件の課徴金納付命令勧告、2件の自発的な訂正の懲罰を行った。
	施策の進捗状況(実績)				
[主要] 効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な不正取引等について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対応する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、不正取引等のうち重大で悪質なものについて、犯則調査権限を行使し、関係機関とも連携の上、的確な刑事告発を行う等、厳正に対応する。		
			施策の進捗状況(実績)		
[主要] 効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な不正取引等について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対応する	29年度	効果的な犯則調査を実施した結果、インサイダー取引事件2件、相場操縦事件2件の合計4件について告発を行った。		
			施策の進捗状況(実績)		
[主要] 金融商品取引業者等に対する効率的かつ効果的なモニタリングの実施	金融商品取引業者等の規模・特性等を踏まえつつ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、金融商品取引業者等の規模・特性を踏まえつつ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施する。		
			施策の進捗状況(実績)		
[主要] 金融商品取引業者等に対する効率的かつ効果的なモニタリングの実施	金融商品取引業者等の規模・特性等を踏まえつつ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施する	29年度	重大な法令違反などが認められた10件の事案(うち証券取引等監視委員会2件、財務局8件)に対して、行政処分を求める勧告を行った。		
			施策の進捗状況(実績)		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
本事業の成果により、効率的・効果的な監視活動を実施することが可能となり、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ることができる。					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成29年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等に当たっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されていると考ええる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては、各契約先にて独自に実施している研修に参加するためのものであり、他に同様の研修を実施している者はいないため競争性の余地がないものであると考ええる。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、概ね妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考ええる。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用していると考ええる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○ 成果目標、活動目標に概ね見合った実績となっており、一般競争契約等により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考ええる。 ○ 調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考ええる。 ○ 平成29年度において、一般の投資家等からの情報提供件数は6千件超に上っているほか、デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、検査・調査等において利用している。	
	改善の方向性	実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めて参りたい。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	○ AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーを導入する観点でのコンサルティングの結果も活用して事業を進めていくこと。 ○ 引き続き予算要求時の精査を行うとともに、一般競争入札を行うことにより、経費削減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	○ 平成30年度に実施するコンサルティングの結果も活用し、効率的・効果的なシステムの構築を検討していく。 ○ 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、デジタルフォレンジック関連機器について、不急なもの要求の見送り(16百万円)を行うことなどにより、前年度比81百万円の減額要求を行う。		

備考

【公開プロセス実施】平成29年

【レビューシート番号・事業名】: 0008・市場の公正確保のための経費

【評価結果】: 事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】:

- 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
- 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
- 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

【対応状況】

31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを行った調査検査件数)」へ変更した。

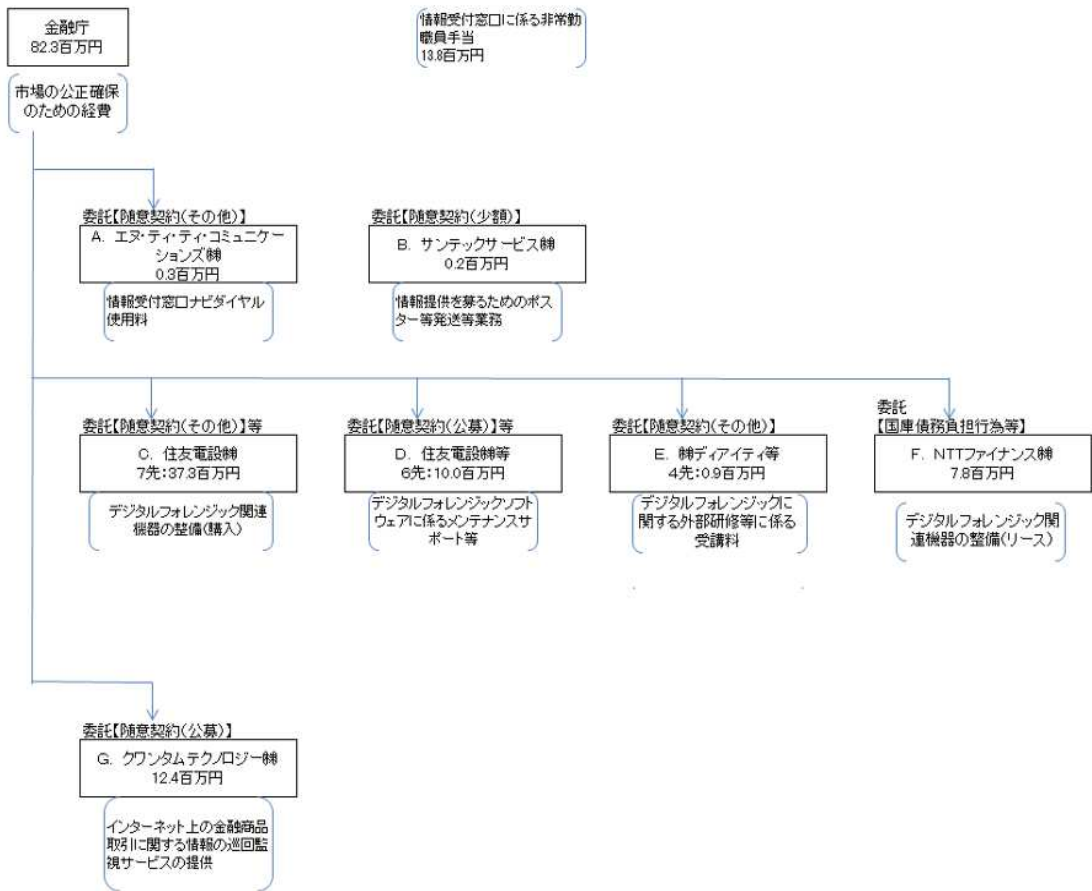
AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを平成30年度に実施する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度		平成27年度	10	平成28年度	11		
平成29年度	0008						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.サンテックサービス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満	0.3	事業費	情報提供を募るためのポスター等発送等業務	0.2
	計		0.3	計		0.2
	C.住友電設(株)			D.住友電設(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	37.3	事業費	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート	10
	計		37.3	計		10
	E.(株)ディアイティ			F. NTTファイナンス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満	0.9	賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	7.8	
計		0.9	計		7.8	
G.クワンタム・テクノロジー(株)			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス提供	12.4				
計		12.4	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス(株)	4011401002621	情報提供を募るためのポスター等発送等業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	11.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	11.4	随意契約 (公募)	1	-	
3	(株)東機システムサービス	3010401019131	ワークステーションの調達	4.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	(株)秋山商会	8010001036398	HDD等の調達	2.8	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
5	サン電子(株)	5180001087444	デジタルフォレンジック機器の調達	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	サン電子(株)	5180001087444	デジタルフォレンジック機器の調達	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	日本電気(株)	7010401022916	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	1	随意契約 (公募)	1	-	
9	(株)秋山商会	8010001036398	備品の調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	備品の調達	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設㈱	7120001044515	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワークに係る機器等の保守作業	4.1	随意契約 (公募)	1	--	
2	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1.4	随意契約 (少額)	--	--	
3	AOSリーガルテック㈱	8010401100258	メンテナンスサポート業務	1.2	随意契約 (その他)	--	--	
4	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1	随意契約 (少額)	--	--	
5	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	メンテナンスサポート業務	1	随意契約 (その他)	--	--	
6	サン電子㈱	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更新	0.4	随意契約 (少額)	--	--	
7	㈱サイバーディフェンス研究所	6010001120410	機器のライセンス更新	0.4	随意契約 (少額)	--	--	
8	加賀ソルネット㈱	1010001087332	機器のライセンス更新	0.3	随意契約 (少額)	--	--	
9	AOSリーガルテック㈱	8010401100258	ソフトウェアのライセンス更新	0.2	随意契約 (少額)	--	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ディアイティ	2010601022778	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.6	随意契約 (その他)	--	--	
2	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.2	随意契約 (その他)	--	--	
3	㈱IDEMAJAPAN	7010402029794	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0	随意契約 (その他)	--	--	
4	特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会	3010705001017	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0	随意契約 (その他)	--	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTファイナンス㈱	8010401005011	データ解析用サーバのリース ※29国庫債務	3.6	国庫債務負担行為等	2	--	
2	東京センチュリー㈱	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器(備品)のリース ※27国庫債務	2.2	国庫債務負担行為等	2	--	
3	東京センチュリー㈱	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器(備品)のリース ※26国庫債務	2	国庫債務負担行為等	2	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー㈱	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	12.4	随意契約 (公募)	1	--	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	NTTファイナンス㈱	8010401005011	データ解析用サーバのリース ※29国庫債務	38	一般競争契約 (最低価格)	2	--	